

判例研究

コンピュータ詐欺罪（電子計算機使用詐欺罪）の成否

——東京高裁平成五年六月二九日判決の検討——

安里全勝

東京高裁平成五年六月二九日判決（平成四年（う）第一三四四号、電子計算機使用詐欺〔第一次予備的訴因
Ⅱ業務上横領、第二次予備的訴因Ⅱ商法違反、原審認定Ⅱ商法違反〕被告事件、破棄自判・確定）高刑集四六
巻二号一八九頁、判例時報一四九一号一四一頁

〔事実の概要〕

被告人AはE信用金庫のK支店の支店長であるが、多額の債務を抱え返済に窮していた。このような状況にあつて、第一にAは、振込入金がないにもかかわらず、Aの債権者Yの銀行口座に四、六〇〇万円を振り込む振込依頼書（振込依頼人A）を同支店の為替係Cに渡し、振込入金処理を指示したが、同係から相談を受けた同支店長代理Bは現金の受入れがないことを知っていたが、BはAから今からお金は三時までにとりあえず先に

送ってくれといわれ、同為替係Cに振込入金の電子計算機処理をさせた。第二にAは、翌日、振込入金がないにもかかわらず、小切手の決済資金がないため、同支店に設けてあった自己の口座への入金振込処理を計画して、Bにお金は間違いなく入るが、遅れているので、先に当座に入れて勘定を締めてくれと言って指示し、Bはその指示に従い、当座勘定入金票（入金者A、金額二、八〇〇万円）を作成し、同支店の部下である庶務係兼当座預金係Dに命じて振込入金の電子計算機処理をさせた。

このような事実について、検察官は、被告人Aが電子計算機に、振込入金等の事実がないのにこれがあったとする虚偽の情報を与えて財産権の得喪・変更にかかる不実の電磁的記録を作り、借入先に財産上不法の利益を得たものとして、電子計算機使用詐欺罪（刑法二四六条の二）により起訴した。

第一審判決は、支店の資金その他の財産の保管・管理等を含む業務全般を統轄し信用金庫に損害を与えることのないよう誠実に職務を遂行すべき任務を有していた被告人Aが、その任務に背き、信用金庫に損害を与えたものとして、特別背任罪（商法四八六条一項）に該当するとした。

これに対し、検察官は、本件は電子計算機使用詐欺罪の成立を認めるべきであるのに、これを認めなかった原判決は刑法二四六条の二の解釈・適用を誤ったものであり、また商法四八六条の特別背任罪の成立を認めた点においても、同条等の解釈・適用を誤っていると控訴した。

判 旨

「被告人は自己の個人的債務の支払に窮し、その支払のため、勝手に、支店備付の電信振込依頼書用紙等に受取人、金額等所要事項を記載しあるいは部下に命じて記載させ、支店係員をして振込入金等の電子計算機処理をさせたものであつて、被告人が係員に指示して電子計算機に入力させた振込入金等に関する情報は、いずれも現実にこれに見合う現金の受入れ等がなく、全く経済的・資金的実体を伴わないものであることが明らかであるから、『虚偽の情報』に当たり電子計算機使用詐欺罪が成立する」

研究

一 コンピュータ詐欺罪は昭和六二年のコンピュータ犯罪立法において新設された。コンピュータ犯罪立法は先進諸国同様我が国においても法政策の重要な課題であり立法化されたが、その理由は伝統的な財産犯では捕捉できないようなコンピュータ濫用行為が出現したことにある。

例えば、第三者または内部の非権限者が金融機関の端末機に入金もせずに自己または第三者の口座に一定の金額を振込み、現金化しない状態で日常の生活費やローン等の支払に利用する場合である（現金化すれば、判例・通説からは窃盗罪が成立する）。この場合どのように解決できるであろうか。先ず、ここでの財産的利益は、財物ではなく、預金として口座に電磁的に記録される債権であるので、窃盗罪によつて処罰することはできない。次に、詐欺罪は人を欺罔することが必要であるので、機会を騙してもそれは詐欺罪には該当しない。さらに、背任罪は、委任関係が必要であるので、それも問題とならない。結局、この種の行為は、伝統的な財産犯の下では処罰できない

ので、立法によって犯罪化し、処罰する必要性が生じた（神山敏雄・〔新版〕日本の経済犯罪〔平成一三年〕二二九頁）。

因に、立法当局によると、コンピュータ詐欺罪立法の趣旨は次の点にある。電子計算機がいわば人に代わって自動的に各種の財産権の得喪、変更の事務を処理している場合において、これに虚偽の情報や不正の指令を与えて他人のシステム中に不実の電磁的記録を作出し、又は自己の手中にある虚偽の電磁的記録を人の事務処理の用に供することにより財産上不法の利益を得る行為を、詐欺利得罪に匹敵するものとして新たに処罰の対象とすることにある（米澤慶治編・刑法等一部改正法の解説〔昭和六三年〕一一三頁〔的場純男〕）。

ところで、本件事案は、第一審と第二審で異なる結論が導かれている。この違いはどこにあるのか。この点について考察することにする。

二 本件はコンピュータ詐欺罪で起訴されたが、一審判決は特別背任罪の成立を認めた。そこで、先ず一審判決を見ることにする。一審判決は、コンピュータ詐欺罪が新設された理由を「銀行実務その他においては、古くは現金の直送により、その後は為替等によっていた入金、送金等が、現在では電算機のオンラインシステムにより行われるようになっており、電算機による入力が従前に入金、送金の手段にとって替わっている現代においては、もっぱらコンピュータを不正に操作し、入金、送金があったかのように偽装し、預金残高等を見掛け上増加させるなどして、事実上の利得を得る犯罪が可能になったことから、刑法二四六条の二を設けて、これに対処することとしたものと解される」と述べる。そして、「入金、送金の権限を有する者が、その権限を濫用する行為により入金、送金をした場合には、その濫用行為自体が犯罪を構成し、電算機による入金や送金はその犯罪に随伴する過程として理

解するのが法の趣旨に即した解釈というべきであり、入金、送金が実際には行われていないと認められるのに電算機を使用して実際にあったかのような見せ掛けを生ずる場合に、初めて刑法二四六条の二の虚偽の情報、不正の指令の要件を充たすこととなるものと解するのが相当である」とし、「本件のように、支店長やそれに代って通常決済をすべき者が了解を与え、その了解のもとに、支店の業務として入金、送金の手続きが行われている場合には、入金、送金自体が架空のものということはできず、現実に入金、送金を行ったとみるのが相当であるから、この点で刑法二四六条の二の予想する犯罪類型と異なる行為と解される」とした。そして、被告人は、「支店長としての業務を行っている以上、その業務の中で、自己のために資金手当を講ずることができる立場にあると認められ、その立場を濫用して、業務としては許されない犯罪的手段（横領ないし背任）により資金手当を講じて、入金、送金を命じたものであって、被害者は勤務先自体と見るのが最も自然である」として、特別背任罪を認めた（判例時報一四四〇号一六〇一―一六一頁）。

一審判決は、被告人の本件各行為はいずれも刑法二四六条の二（電子計算機使用詐欺罪）の構成要件を充足しないと解されるから、主位的訴因についてはこれを認めることはできないとし、予備的訴因である業務上横領と特別背任について検討し、結論的に特別背任罪の成立を認めた。

一審判決が特別背任罪を認めたことについては、それが法令適用の誤りであることについては本判決も指摘しているが、論者においても本件の被告人は信用金庫の支店長であるから、商法四八六条一項の適用はなく、特別背任罪の成立を認めたのは明白な法令適用の誤りであるとの指摘もなされる（西田典之「電子計算機使用詐欺罪の成立が認められた事例」判例評論四三三号七五頁、同「電子計算機使用詐欺罪の成否」ジュリスト一〇二一号九五頁）。

一審判決が背任罪の成立を認めた理由は、被告人が支店長としての権限を濫用し、業務としては許されない犯罪的手段（横領ないし背任）により資金手当を講じて、入金、送金を命じたことにある。ここでは、被告人の振込入金処理をどう解するかが問題となる。振込入金処理は被告人が部下に指示してなされたものである。被告人Aの行為の実体及び形式は、自己の債務返済のために入金もせずに、書類上入金したかのごとく装い、振込入金処理をさせたものである。それは、支店長の権限内で同信用金庫の業務として虚偽の情報を使用して他人または本人に融資するとか、支払をするとかの類とは性質を異にする（神山敏雄・前掲書二四二頁）。従って、一審判決が、被告人の振込入金処理を権限内の業務行為と捉えて背任罪としたことには疑問がある（神山敏雄・前掲書二四二頁）。

それでは、第二審判決がいうように、被告人が部下に指示してこれらの金額の振込入金処理をさせたことが電子計算機使用詐欺罪に該当するかが問題となる。先ず、これらの振込入金処理が「虚偽の情報」にあたるかが問題となる（西田典之・前掲判例評論四三三号七五頁）。虚偽の情報とは、事実に反するデータを入力すること（神山敏雄・前掲書二二三頁）であるから、被告人が部下に指示してなした振込入金処理は虚偽の情報を与えたことになる。本判決も、本件においては、「被告人は自己の個人的債務の支払に窮し、その支払のため、勝手に、支店備付けの電信振込依頼書用紙等に受取人、金額等所要事項を記載しあるいは部下に命じて記載させ、支店係員をして振込入金等の電子計算機処理をさせたものであって、被告人が係員に指示して電子計算機に入力させた振込入金等に関する情報は、いずれも現実にこれに見合う現金の受入れ等がなく、全く経済的・資金の実体を伴わないものであることが明らかであるから、『虚偽ノ情報』に当たり電子計算機使用詐欺罪が成立する」（高刑集四六卷二二〇〇頁）とする。

ところで、本判決が電子計算機使用詐欺罪を認めたことについてこれをどう解するかにつき次のような指摘がなされる。先ず本判決は本件振込入金処理が虚偽の情報に当たるから、そこから当然のこととしてコンピュータ詐欺罪が肯定されるとしているとの指摘がなされる（西田典之・前掲判例評論四三三号七五頁）、これに対し、この場合、被告人は、当該金銭についての処分権を有せず（当該信用金庫がそれを有する）、本来の処分権者の処分意思に反した「不実の電磁的記録」を作出したことも否定できないから、それ故に、被告人の行為はコンピュータ詐欺罪に該当するものと解することもできるとの指摘がなされる（神山敏雄・前掲書二四二頁）。

三 被告人は部下に指示して振込入金処理をさせているものの、自ら直接にコンピュータを不正操作してはいない。従って、直接正犯が成立することにはならない。この点について本判決は言及していないがどのように解すべきであろうか。虚偽の情報を与える態様としては、情を知らない第三者を利用して入力させる間接正犯的な態様も含むと解されている（米澤慶治編・前掲刑法等一部改正法の解説一二三頁）。本件においては、被告人Aの指示を受けたB、C、Dが、本件入金処理を被告人の指示を架空のものと認識しながら行ったのか否かが問題となる。この点につき、本判決の認定によれば、B、C、Dは、おそらく本件入金処理が架空のものである旨を認識していたものと思われるとの指摘もなされる（西田典之・前掲判例評論四三三号七七頁）。本件については、詐欺罪は成立せず、B、C、Dは道具ではないので、被告人は間接正犯とはなりえないから、電子計算機使用詐欺罪は成立せず、背任罪が成立するとの指摘もなされる（山中敬一「信用金庫支店長の指示によるオンラインシステム利用振込入金と電子計算機使用詐欺罪の成否」法学セミナー四六三号（平成五年）四八頁）。また、支店長代理ほかの職員は、本来、当該被告人の行為を阻止すべきものであり、その意味では（片面的）共犯ともいえるので、従っ

て、被告人には電子計算機使用詐欺罪が成立するとされる（西田典之・前掲判例評論四三三号七七頁）。しかし、入金があり得ないと知りながらも、指示通りにせざるを得ない状況にあったならば、命令による間接正犯形態の電子計算機使用詐欺罪が成立する余地がある（神山敏雄・前掲書二四三頁）。なお、大山弘「電子計算機使用詐欺罪の検討―二つの判例を契機として―」行政社会論集六卷一号（平成五年）四八頁、上寫一高「電子計算機使用詐欺罪の成否―信用金庫支店長のオンラインシステム利用事件第二審判決」ジュリスト一〇三六号（平成五年）一〇七頁）。

それでは、B、C、Dが被告人Aの入金するという言葉を信じて振込入金処理をした場合はどうであろうか。この場合、被告人AはB、C、Dを欺罔して振込入金処理をさせたことになるので、従来の詐欺罪の成立の余地があり、あえてコンピュータ詐欺規定を適用する必要もなくなる（神山敏雄・前掲書二四三頁）。従って、従来の詐欺罪が成立するのか、コンピュータ詐欺罪が成立するかは事実認定による。本件は、もともと支店長の権限外の領得行為であり、もしもコンピュータ操作による処理ではなく、現金を取り扱っていたれば横領罪に該当する性質のものである（神山敏雄・前掲書二四三頁）。その意味で、二審の事実認定が妥当であり、一審のように、被告人Aに対し背任罪の責任を問うのは妥当でないと解する（神山敏雄・前掲書二四三頁）。ただ、ここで指摘されなければならないのは、権限外の行為であれば背任罪が成立しないのかということである。判例は、背任罪と他罪との関係において、詐欺罪や横領罪が成立すればそれらが優先されることになるとする（大判大三・一二・二二刑録二〇・二五九六、最判昭二八・五・八刑集七・五・九六五頁）。このことは、背任罪が現行刑法において初めて独立の犯罪として登場した犯罪概念であり、また、背任罪は横領罪と同じく信任関係違背の犯罪であるとされるものの、両罪

の関係は法条競合にあり、背任罪が横領罪に対して補充関係に立つとされるところから導かれる（安里全勝「横領罪と背任罪の区別についての考察（一）（二・完）」山梨学院大学法学論集七号〔昭和五九年〕二九頁以下、八号〔六〇年〕二五頁以下参照。従って、もしも横領罪や詐欺罪が成立しなければ、背任罪の登場する余地があることになる（神山敏雄・前掲書二四三頁）。